

平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.n-sharyo.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦

TEL (052) 882-3316

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	36,603	9.6	896	31.1	831	18.4
15年 9月中間期	40,473	23.2	683	31.8	702	16.6
16年 3月期	85,087		1,488		1,273	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	475	14.9	3	29
15年 9月中間期	414	31.0	2	86
16年 3月期	744		5	14

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 144,762,293 株 15年 9月中間期 144,786,688 株 16年 3月期 144,780,026 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	2	50	-	-
15年 9月中間期	2	50	-	-
16年 3月期	-	-	5	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	125,319		53,343		42.6	368	51
15年 9月中間期	113,070		52,313		46.3	361	33
16年 3月期	126,019		53,663		42.6	370	69

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 144,755,750 株 15年 9月中間期 144,780,431 株 16年 3月期 144,765,543 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 1,994,379 株 15年 9月中間期 1,969,698 株 16年 3月期 1,984,586 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	90,000		1,800		1,000		2	50
							5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円91銭

上記予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成16.9.30)		前中間期末 (平成15.9.30)		前期末 (平成16.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	(69,792)	55.7	(67,641)	59.8	(69,820)	55.4
現金及び預金	12,212		16,437		15,287	
受取手形	4,769		4,896		5,519	
売掛金	18,572		18,561		23,796	
有価証券	9				9	
商品	838		1,041		944	
製品	1,516		1,445		1,391	
半製品	1,446		1,439		1,434	
仕掛品	28,108		22,002		19,562	
原材料及び貯蔵品	1,058		707		787	
前渡金	339		383		212	
前払費用	82		88		26	
繰延税金資産	435		428		475	
その他	438		244		409	
貸倒引当金	35		36		37	
固定資産	(55,526)	44.3	(45,429)	40.2	(56,199)	44.6
有形固定資産	(31,508)	25.1	(21,293)	18.8	(31,532)	25.0
建物	6,458		6,394		6,519	
構築物	813		838		845	
機械及び装置	3,585		3,506		3,560	
車両運搬具	229		174		172	
工具器具備品	852		841		854	
土地	19,474		9,230		19,474	
建設仮勘定	93		307		104	
無形固定資産	(242)	0.2	(185)	0.2	(219)	0.2
借地権	5		5		5	
ソフトウェア	145		85		120	
専用側線利用権	74		78		76	
その他	15		15		16	
投資その他の資産	(23,776)	19.0	(23,950)	21.2	(24,447)	19.4
投資有価証券	21,417		19,651		22,062	
出資金	23		23		23	
長期貸付金	1,475		3,251		1,475	
長期前払費用	9		6		9	
その他	1,909		2,085		1,950	
貸倒引当金	1,058		1,067		1,072	
資産合計	125,319	100.0	113,070	100.0	126,019	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日)		前 期 末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(45,028)	35.9	(53,573)	47.4	(48,569)	38.5
支 払 手 形	11,036		9,169		8,626	
買 掛 金	9,452		7,811		8,737	
短 期 借 入 金	7,922		3,420		2,720	
一 年 内 償 還 社 債			3,000			
一 年 内 償 還 転 換 社 債			8,026		8,026	
未 払 金	1,471		1,392		1,931	
未 払 法 人 税 等	286		243		284	
未 払 費 用	2,850		2,509		2,470	
前 受 金	11,787		17,883		15,302	
預 り 金	82		67		69	
前 受 収 益	14		21		18	
そ の 他	123		29		382	
固 定 負 債	(26,946)	21.5	(7,183)	6.3	(23,786)	18.9
社 債	10,000		4,000		10,000	
長 期 借 入 金	4,978		210		1,130	
預 り 保 証 金	5,242				5,908	
繰 延 税 金 負 債	5,606		2,234		5,707	
退 職 給 付 引 当 金	401		234		465	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			475		528	
そ の 他	718		29		46	
負 債 合 計	71,975	57.4	60,757	53.7	72,356	57.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	(11,810)	9.4	(11,810)	10.4	(11,810)	9.4
資 本 剰 余 金	(12,039)	9.6	(12,038)	10.6	(12,039)	9.5
資 本 準 備 金	12,038		12,038		12,038	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		0	
利 益 剰 余 金	(23,997)	19.2	(23,915)	21.2	(23,883)	19.0
利 益 準 備 金	2,474		2,474		2,474	
資 産 圧 縮 積 立 金	2,759		2,802		2,802	
別 途 積 立 金	16,880		16,880		16,880	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,882		1,758		1,726	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,870	4.7	4,916	4.4	6,302	5.0
自 己 株 式	375	0.3	367	0.3	371	0.3
資 本 合 計	53,343	42.6	52,313	46.3	53,663	42.6
負 債 及 び 資 本 合 計	125,319	100.0	113,070	100.0	126,019	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 [自 平成16.4.1 至 平成16.9.30]		前 中 間 期 [自 平成15.4.1 至 平成15.9.30]		前 期 [自 平成15.4.1 至 平成16.3.31]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	36,603	100.0	40,473	100.0	85,087	100.0
営業費用						
売上原価	32,462	88.7	36,540	90.3	77,321	90.9
販売費及び一般管理費	3,244	8.9	3,248	8.0	6,278	7.4
計	35,707	97.6	39,789	98.3	83,599	98.3
営業利益	896	2.4	683	1.7	1,488	1.7
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	179		258		348	
雑収入	215		204		420	
計	395	1.1	463	1.1	769	0.9
営業外費用						
支払利息	149		127		244	
雑損失	311		316		740	
計	460	1.2	444	1.1	984	1.1
経常利益	831	2.3	702	1.7	1,273	1.5
(特別損益の部)						
特別利益						
投資有価証券売却益	85					
固定資産売却益			170		170	
計	85	0.2	170	0.4	170	0.2
特別損失						
投資有価証券等評価損	1	0.0	22	0.0	96	0.1
税引前中間(当期)純利益	914	2.5	849	2.1	1,346	1.6
法人税、住民税及び事業税	210		500		800	
法人税等調整額	228		64		197	
中間(当期)純利益	475	1.3	414	1.0	744	0.9
前期繰越利益	1,406		1,344		1,344	
中間配当額					361	
中間(当期)未処分利益	1,882		1,758		1,726	

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

〔1〕 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔4〕 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

〔5〕 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

〔7〕 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

< 追加情報 >

外形標準課税に関する事項

当中間期から外形標準課税制度が導入されたことにより、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。この結果、一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が51百万円減少している。

役員退職慰労金制度の廃止

役員退職慰労金制度が、平成16年6月29日の定時株主総会で廃止を決議されたことに伴い、それまで計上した役員退職慰労引当金の債務が確定したため、これをその他の固定負債に振替えている。なお、当中間期に振替えたその他の固定負債は260百万円である。

< 注記事項等 >

〔 中間貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	36,993	36,807	36,981
〔2〕投資有価証券に含まれている子会社株式	409	305	409
〔3〕担保に供している資産			
有 価 証 券	9		9
投資有価証券		9	
〔4〕保証債務残高	4,815	3,939	4,636
うち他者が負担する金額	625	625	635

〔 リース取引 〕

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

〔 有価証券 〕

(当中間期末、前中間期末および前期末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。